

予算審査の  
常任委員会から



財政総務委員会

本市の財政状況について

**A** 令和8年度当初予算案における一般会計の予算規模は過去最大であり、市税収入も9,105億円と過去最高となる見込みです。一方、淀川左岸線(2期)事業や大阪健康長寿医学センターの整備といった投資的経費、障がい者自立支援給付費などの扶助費の増加に加え、給与改定や退職手当の増により人件費も増加した結果、収支は52億円の不足となり、財政調整基金の取崩しにより対応します。市税収入の増などにより、前年度に比べ収支は好転し、財政調整基金残高は約3,000億円確保できる見込みですが、物価・賃金・金利の上昇が継続しており、急激な環境変化にも対応できるよう市政改革に取り組み、持続可能な財政構造の構築に努めていきます。

その他の  
質問項目

- DXの推進について
- 職員の定着、メンタルヘルス対策について
- 大阪公立大学におけるプレゼンス向上の取組について など

教育子ども委員会

0～2歳児の第1子保育料無償化に伴う取組について

**A** 無償化による保育ニーズの増加に対応できるよう、待機児童対策の集中取組を令和8年度も継続します。保育人材確保対策では、「保育士宿舍借り上げ支援事業」の利用期間を5年間から6年間にして、他の保育施設へ転職した場合でも対象とします。また、認可保育所等の新規整備に加え、利用保留の半数以上を占める1歳児の入所枠確保に向け、1歳児保育室の新設・拡充工事を促すための補助やインセンティブを創設します。さらに、既存施設の入所枠を維持するため、老朽化施設の建て替えや修繕を促進する補助の拡充を実施します。

その他の  
質問項目

- 保育施設等を利用していない在宅等子育て家庭への支援について
- 外国につながる児童生徒及び保護者への支援について
- メタバースによる不登校対策について など

民生保健委員会

特区民泊について

**A** 特区民泊は、観光客の多様な宿泊ニーズに応える一定の役割を果たしており、現段階では廃止を考えていませんが、今後は、営業実態調査結果及び過去の苦情分析結果から、監視対象施設の優先順位をつけて、効果的に監視・指導を実施し、悪質性の高い事業者には、認定取消等の処分を見据えて対応します。民泊事業を円滑に行うためには、地域住民の理解と調和が不可欠です。民泊施設の適正化を一層推進するため、必要な人員・体制の強化を図るなど監視指導を強化し、市民が安全で安心して暮らせる生活環境の確保を目指していきます。

その他の  
質問項目

- ギャンブル等依存症対策について
- 自殺対策について
- 国民健康保険料の収納率向上について など

可決した意見書・決議

意見書は、国会及び所管大臣に提出します

- 有権者の知る権利を阻害する選挙妨害への対応強化を求める意見書
  - 生活保護における医療扶助制度の適正化に関する意見書
  - 松田まさとし議員及び佐竹りほ議員に対する辞職勧告決議
- (以上、3月27日)

都市経済委員会

万博跡地における記念公園ゾーンの整備について

**A** 記念公園ゾーン内の施設は、公共による整備・管理が基本になると考えています。財源は、大屋根リングの改修費・管理運営費と記念館の管理運営費は万博の運営剰余金を活用、記念公園・記念館の整備費は府市が原則折半で負担し、交付金などの充当について、国をはじめ関係者と調整する方針としています。また、来年度の検討調査では、記念公園ゾーンの基本計画、大屋根リングの改修の計画や維持管理方針などを検討し、事業費の精査を進めるとともに、民間の様々なノウハウの活用など、管理運営に関する事業スキームについても検討を予定しています。

その他の  
質問項目

- スタートアップ支援について
- 中央卸売市場の将来のあり方について
- 大阪マラソンについて など

市政改革委員会

子育て世帯向けなどの住宅政策について

**A** 現在実施している「新婚・子育て世帯向け分譲住宅購入融資利子補給制度」について、社会動向を踏まえ、より効果的な制度となるよう検討します。また、民間賃貸住宅施策では、現行の改修補助制度に加え、若い世代が手頃な家賃で住める住宅を確保する方策について市場調査も行いながら検討していきます。さらに、住宅ニーズの変化等を踏まえ、市営住宅の標準設計見直しに取り組むこととし、若年夫婦や子育て世帯をはじめとする多様な世帯の入居促進や工事の効率性・コスト面など多岐にわたる事項を検討していきます。

その他の  
質問項目

- 区役所窓口におけるDXの推進について
- 避難所におけるQOL(生活の質)の向上について
- 中央区ビル火災を踏まえた消防・防災力の強化 など

建設港湾委員会

水道管路更新ペースの引き上げと今後の財源確保に向けた取組について

**A** 水道管路更新ペースアップの実現に向け、設計業務に着手しながら、発注方法の工夫など管路更新手法の具体化を検討し、令和8年度中に新たな管路更新計画として取りまとめていきます。また、令和9年度の施設整備中長期計画の改訂や次期経営戦略に反映します。一方、水道事業の収支見通しは厳しい経営環境が見込まれ、将来的に料金改定の議論も必要になると考えています。市民生活を支える水道を将来にわたって安定して供給できるよう、必要な財源の確保に努めながら強靱で持続可能な水道の実現に向けて取り組んでいきます。

その他の  
質問項目

- 自転車通行環境の整備について
- 路上喫煙対策について
- 大阪港におけるカーボンニュートラルポート形成について など

附帯決議

議案第60号「令和8年度大阪市一般会計予算」に対して次の附帯決議を付して、3月27日の本会議で可決されました。

大阪マラソン運営主体の法人設立にあたって、次の項目に留意すること。

1. 法人設立後は、行政負担の段階的な縮減を図るとともに、大阪府や経済界と一体となって継続的な収入確保などに努め、目標をもって法人の自立化をめざすこと。
2. 財政的関与、人的関与等一定の行政負担が生じている期間にあっては、収支をふくめた事業報告について、市として検証のうえ、都度、議会に報告すること。
3. 法人設立により、ノウハウのある民間専門スタッフの体制を構築し、段階的に府市派遣職員を引き上げていくことはもとより、職員の新たな天下り先とならないよう留意すること。

附帯決議とは } 審査内容の議決に当たって、その内容について付随的に付される意見または要望のこと。



5/15(金)	開会 本会議	5/27(水)	本会議
5/20(水)~ 22(金)	常任委員会	5/29(金)	本会議 閉会

※予定は変更になる場合があります。